

第2回「中部トラック輸送適正取引推進パートナーシップ会議」議事概要

1. 開催日時 平成21年2月17日(火)
14:30~16:30

2. 開催場所 名古屋市東区上堅杉町1番地
ウィルあいち 愛知県女性総合センター3階会議室5

3. 開会挨拶 中部運輸局長

トラック運送事業は、動脈や静脈のようなもの。しかし、それ自体では機能を発揮できない。心臓やその他の臓器と共に機能する。問題を解決するために荷主の方との関係を頭に描きながら解決したい。

4. 議事概要

(1)ガイドライン等に関連する施策等の取り組み状況について

①中部運輸局自動車交通部長

運賃の値下げに歯止めがかかり、車両数の減少、軽油価格の高止まり。荷動きは本来ピークであるはずの11月12月が落ち込み、厳しい。事業者懇談会、荷主懇談会を開催し、課題をまとめた。

今後の取り組みとして、サーチャージを広く知ってもらうこと、トラック業界の自己改革をしたい。

②愛知労働局

自動車運送に係る事業所の違反率が75%と高い。事業者だけでは守れない、運行計画を作る上で荷主の協力がいると言う声に答え、パンフレットを作成した。事業主と荷主にあらゆる集団指導を通じて周知をしたい。

また、運輸支局との合同監査を行った方が効果があるだろうという事業者を選定して行っている。

その他、相互通報制度を運輸支局と設けているが、公正取引委員会、経済産業局とも、未払い賃金と適正取引関係から設けた。

③中部経済産業局産業部中小企業課長

緊急保証制度を設け、貨物関係の業種は全て網羅された。

事業者へヒヤリングをしたが、原油高により厳しい状況で、融資を受けられない現状。

下請法の説明会、取り締まりの強化を行い、呼び出しにより指導をした企業もある。

2776件全国でかけこみ寺などの下請関係相談があり、貨物運送業は1

59件で建設業の次に多い。

(2) 事例紹介(発表)

①平成20年度トラック事業の安全対策リーディングモデル創出事業

【日本路線トラック連盟東海地区連盟】

私たち特別積み合わせ運送事業者は公共の道路を利用して「商い」を行っているからこそ、安全確保の徹底・環境への配慮・効率化の追求は、最重要課題として取り組む考え。

12社の協力により年間延べ90台、150人が出動し、東名・名神・中央東名阪道でパトロールし、違反車両への通知票発行、該当会社への安全教育に活用している。

10月9日の「トラックの日」には、一般乗用車を含め1,000名のドライバーに安全運転を呼びかけ、サービスエリア内のゴミ収集活動を実施。

その他の活動を含め、事故の減少やシートベルト着用率の向上に大きな成果が出てきている。

【有限会社中田商事】

現場納品の仕事を請け負ったが、その日の朝にどこに行くか指示があり、その都度地図を見てルートを決めるなどするため、届ける時間が遅れたり、行き当たりばったりとなり、届け先の現場でギクシャクすることもあった。また、度々、荷受け先の業務時間内に間に合わず、荷の持ち帰りをすることもあった。

荷主との関係も悪化しかけたが、問題を話し合い、3カ所に分散している荷主倉庫の在庫を入れ替え、時間短縮、トラブルの減少を図った。

その後、ドライブレコーダの導入費を中田商事が出し、導入費を運賃に反映し荷主に請求するが、導入の効果により運送時間が短くなった割合で運賃を安くするという仕組みを採用することとなった。

燃料サーチャージも導入した。

その他、KY マップ作成し、荷主にも提供した。荷主自身も配送を行うため、好評。

これらの結果、到着時間などの予定が分かりやすくなり、サービス向上となった。

荷主担当者との関係も良くなり、中田商事の表彰制度を知った担当から、ドライバーの〇〇さんが表彰されるにはどうしたらいいの、と聞いてもらえるほどになった。

【大興運輸株式会社】

3Q 向上強化運動により、労災・事故・トラブルの撲滅を目指している。(株)デンソーロジテムとヒューマンファクター面からの意見交換なども行って

いる。

携帯電話を利用した車載カメラ搭載による交通事故防止活動は、2005年の雪害時に、トラックの正常運行が不可能となったことがきっかけとなり、(株)デンソー、(株)NTTドコモの協力で実現。

効果として、デジタコには現れない、映像による運転状況が分かる、運行車両の位置がGPSですぐに特定できることが期待出来る。

特徴は、携帯電話を使っているので、エンジンOFFでも使用可能、装着車両の変更が容易で、運転手との会話がハンズフリーで出来ること。

②荷主等とのパートナーシップによる構造改善実証実験事業

【近物レックス株式会社】

貨物量の減少、紀州エリア人口減少による悪循環を回避する取り組みとして、①現状を確実に把握する ②同業他社との協調 ③荷主の理解を得ることとした。

集荷集配を協力会社それぞれで行っていたため、非効率であったものを、輸送効率改善を行った。路線業者・近物レックスへの集荷を循環方式に切替、協力会社の配達エリアを再編した。

効果として、輸送コストの低減、環境への貢献、余剰人員の新規案件への振り分けや、ドライバー職のノウハウを生かした営業が期待される。今後、さらに、エコロジーの推進として、幹線輸送の見直し、共同配送の提案などに取り組む。

③質疑

大島教授

下請法の違反はどのように調査するのか。

経済産業局

アンケートにより、調査対象を抽出、立ち入り調査を行う。結果、約7億円の返還となり、成果があった。

大島教授

携帯電話の新たな利用方法について、実際の効果は。

大興運輸

ドライバーと同じ視点で、現場と、速やかに相談できること。録画でき、事故や渋滞など、状況が分かる。

岡村運送

キャッシュフローなどが悪化し、中小企業は大変困っている。協同組合や、商工中金の活用など、支援策は？

自動車交通部長

資金繰りについては、現在検討中。

(3) 課題と今後の取り組み方針について

自動車交通部長

第1回パートナーシップ会議、事業者懇談会、荷主懇談会を経て、課題をまとめた。

事業者へ求めたいことは、説明力・提案力の強化、コンプライアンス、事業基盤や輸送効率の向上についての同業者間の連携。

荷主企業に求めたいことは、現場や自社内の他の部門を含めた物流条件の考慮、多頻度小ロットの環境負荷の検討。

行政は、安全、コンプライアンスなど適正な競争環境の整備、優良事業者や中小企業の健全な育成、パートナーシップの確立のための環境整備。ベスプラなどを整理したい。

パートナーシップ宣言は、トラック事業の重要性、優良事業者の生き残りを図るため。

(社)中部経済連合会

パートナーシップ宣言は、中部だけの取り組みのようだが、どういう意義があるか。パートナーシップ宣言に地域特有の課題が盛り込まれているのか。中部は大変な生産量減少の状況で、それが元で、トラック物流のネットワークの動線が細くなるとか、欠けるという危機下にある。事業が継続していけるのか、空港がどうなるのか、ネットワークがどうなるのかという、環境問題など大きな問題意識と危機意識が宣言に必要ではないか。また、知恵を共有してやっていく必要があり、利益を還元していく仕組みや、現場や2社が同じ目標をもって取り組むということも重要。全体的に明るく、何か違うと感じる。

大島教授

現実とずれているというご意見。宣言の題など少し変えると、まちづくりの憲章にもなりえる。しかし、英文にするとすごい感じになる。

中部で宣言を出す意義を十分考えたい。

3項目でくる事については、異論はないですね。

みんなが信頼を大切に、食っていけて、地域に貢献するという趣旨でどうか。不況については、まだ前触れだという声もある。パートナーシップにもとづいて、地域に貢献するという認識でどうか。

自動車交通部長

宣言は中部の取り組みとして、共通認識をもつため、伺ったご意見をもとに、よく考えて、皆さんにおはかりしたい。